

日本外交文書

太平洋戦争 第二冊

外務省

序

外務省では、明治維新以降のわが国外交の経緯を明らかにし、あわせて外交交渉上の先例ともなる基本的史料を提供する目的で、昭和十一年『日本外交文書』第一巻を公刊した。

以来、既に明治・大正期の刊行を終え、昭和期についても、満州事変、海軍軍縮問題、および日米交渉（昭和十六年）等の特集とともに、昭和期Ⅰ（昭和二―六年）および昭和期Ⅱ（昭和六―十二年）の外務省記録の編纂・刊行を終えている。そして今般、戦前期の最後となる昭和期Ⅲ（昭和十二―二十年）を刊行することとなった。

本巻は、太平洋戦争の開戦から降伏調印までの外務省記録を特集方式により編纂し、三冊に分けて刊行するものである。本巻の刊行により『日本外交文書』の通算刊行冊数は二〇五冊となる。

未曾有の困難に直面した太平洋戦争中の日本外交の軌跡を顧みるにあたって、本巻が正確な史実を提供し、内外の歴史研究に資するとともに、現在の外交問題を考察する上でも貢献できれば幸いである。

平成二十二年一月

外務省外交史料館長

例 言

一 太平洋戦争終結に至るまでの昭和期（昭和二十一年）の外交文書は、次の三期に分けて編纂・刊行している。

昭和期Ⅰ 昭和二十六年 （一九二七—一九三一）

昭和期Ⅱ 昭和六十二年 （一九三一—一九三七）

昭和期Ⅲ 昭和二十二年（一九三七—一九四五）

二 昭和期Ⅲについては、「太平洋戦争」、「日中戦争」（仮題）および「第二次欧州大戦と日本」（仮題）の三つの特集を中心に構成する。

三 本巻は『日本外交文書 太平洋戦争』として、太平洋戦争開戦から降伏調印までの関係文書を特集方式により収録した。

1 本巻に収録した文書は、基本的に外務省所蔵記録によった。

2 本巻では、これら外務省所蔵記録に加え、防衛省防衛研究所図書館、財務省財務総合政策研究所情報システム部財政史室、農林水産省農林水産政策研究所図書館の所蔵資料および「極東国際軍事裁判関係文書（米国議会図書館作成マイクロフィルム）」より文書を補填した。なお、防衛省防衛研究所図書館より補填した文書については冒頭に●印を付し、その他については末尾にその旨を記した。

3 収録文書は、原則として原文のままとした。

4 収録文書には、一連文書番号および件名を付し、各事項ごとに日付順に配列した。

5 収録文書中発電月日不明の電報は、着電の日付を記し、12月(8)日のように丸括弧を付して区別した。また、原文には発電月日が記されていないが、他の外務省所蔵記録等から特定される場合は、その発電月日を採用し、9月[2]日のように角括弧を付して区別した。

6 収録文書中右肩に付した(1)(2)(3)等の記号は、同一番号の電報が分割されて発電されたことを示す。なお、本巻への収録にあたっては、文章の区切りではなくとも分割された箇所をもって改行した。

7 収録文書中来信については、公信番号の下に接受日を明記し、接受日不明のものについては当該箇所はその旨を記した。

8 発受信者名については、初出の場合のみ姓名を表示し、以後は姓のみにとどめた。また発受信者名に付す国名・地名は、原則として辞令に基づく在勤地とした。

9 本巻に採録するにあたって加えた注記は、(編注)として当該箇所に明記し、その文面は各文書の末尾に記載した。

10 原文書に欄外記入や付箋がある場合は、(欄外記入)として当該箇所に明記し、その文面は各文書の末尾に記載した。

11 収録文書中(省略)(ママ)等の括弧を付したルビは、収録にあたって記したものである。

12 原文書で印字不鮮明等の理由により判読不明な文字は□とし、(一字不明)のようにルビを付した。

13 押印については、公印と私印をそれぞれ(印)と(印)に区別して記した。

14 巻末に全収録文書の日付索引を掲載した。

目次

V 中立国との関係

一 汎米外相会議と南米諸国の中立	935
二 チモール問題と対ポルトガル措置	969
三 その他中立国との関係	1022
1 バチカン	1022
2 スペイン	1050

VI 「大東亜共栄圏」の建設

一 対タイ関係	1071
1 対タイ関係の展開	1071
2 泰緬鉄道等の敷設問題	1135
二 対仏印関係	1147
1 対仏関係と広州湾接收問題	1147
2 「仏印処理」問題と安南国等の独立	1202

三	対インド施策	1284
四	占領地への独立付与問題	1342
1	ビルマ	1342
2	フィリピン	1379
3	インドネシア	1416
五	大東亜省設置問題	1437
六	大東亜会議	1485
七	「大東亜共栄圏」における食糧問題	1555
1	タイ、仏印との米穀取得交渉と食糧需給計画	1555
2	中国における食糧問題	1620

(以上 第二冊)

I 対米英開戦に伴う諸措置

一 開戦に伴う対外措置

二 各国権益の接收・管理

- 三 日米・日英間における外交官等の交換
- 四 俘虜・抑留者取扱方針

II 対中関係

- 一 開戦直後の対中関係（租界接收を含む）
- 二 南京国民政府参戦問題と「對支新政策」の展開
- 三 日華同盟条約の締結
- 四 対重慶和平工作
- 五 雑件

- 1 各地情勢（満州を含む）
- 2 重慶政権の諸動向
- 3 経済状況

III 対独伊関係

- 一 戦争協力をめぐる対独伊施策
- 二 独伊の降伏

IV 対ソ関係の展開

- 一 対ソ諸問題の解決

- 1 北樺太利権問題
 - 2 漁業問題
 - 3 転籍ソ連船抑留問題
- 二 独ソ和平斡旋と対ソ特使派遣問題

VII 終戦外交と降伏調印

- 一 人道的諸問題に関する対米抗議
- 二 中立国を通じた和平打診
- 三 対ソ交渉とソ連の参戦
 - 1 日ソ中立条約廃棄問題と対ソ交渉
 - 2 ソ連の参戦
- 四 ポツダム宣言の受諾
- 五 アジアの終戦
 - 1 各国への終戦通報
 - 2 終戦前後の中国情勢と終戦措置
 - (1) 終戦前後の諸情勢
 - (2) 華北地域

(3) 華中・華南地域

3 インドシナ半島での終戦措置

六 連合国軍の進駐と降伏文書調印

1 連合国軍の進駐

2 連合国軍との折衝

3 降伏文書調印

日本外交文書 太平洋戦争 日付索引

(以上 第三冊)